

(VII-4) 東京湾沿岸の利用実態と環境保全に関する一考察

日本大学理工学部 学生会員 阿部進吾
日本大学理工学部 正会員 竹澤三雄
日本大学理工学部 正会員 前野賀彦

1. まえがき

東京都を中心として、千葉県と神奈川県に囲まれた東京湾は、その沿岸に、千葉県富津市から神奈川県横須賀市にいたる14の都市が隣接して立地している。そして、この沿岸には、木更津港、千葉港、東京港、川崎港、横浜港、横須賀港といった日本を代表する重要港湾と東京国際空港があり、そこに大規模な工業団地、エネルギー施設、廃棄物処理施設、情報流通センター、レジャー施設などが混在している。徳川家康の入国以来、この東京湾が埋め立てられ、東京を中心とした東京湾沿岸都市の繁栄が続いているが、今、東京湾とその沿岸都市は、環境保全や環境管理に非常に厳しい規制が叫ばれている。本研究は、これらの沿岸都市の沿岸利用実態や住民の産業構造ならびに財政状況を比較し、今後、この東京湾の環境を保全・管理するためには、どのような対策や再整備が必要かについて検討したものである。

2. 東京湾沿岸の利用実態

千葉県富津市から神奈川県横須賀市にいたる東京湾沿岸都市に住む住人は約1000万人で日本人人口の約8%であるが、これら沿岸都市の総面積は約2400K㎡であり、日本の土地面積の約0.6%にすぎない。明治時代から本格的な埋立事業がなされ、日本経済を支えてきた東京湾沿岸にも、かつてはいくつかの海水浴場が点在していたが、経済・産業の発展とともに、自然の砂浜がなくなり、明治時代以降、この東京湾に造成された埋立地は約250K㎡、そしてそのうちの約37%（約94K㎡）が工業団地、約20%（約50K㎡）が港湾関係用地と道路用地であり、住宅用地、および公園緑地用地はそれぞれ約7%（約18K㎡）程度である。さらに、東京湾水際線利用においても、全体の約75%が企業の所有する用地や専用埠頭、公共埠頭であり、一般の人々が近づくことの出来る

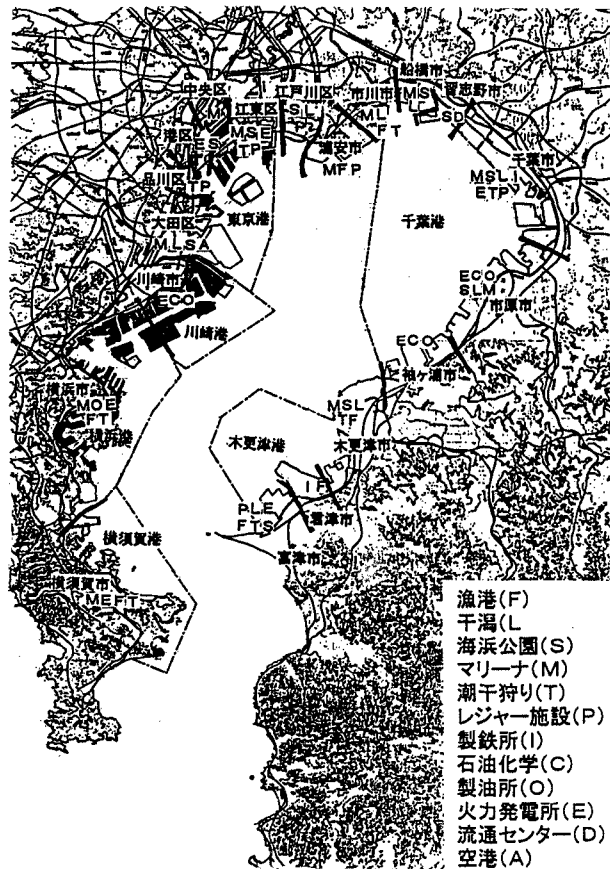


図-1 東京湾の利用実態

キーワード：東京湾、利用実態、環境保全

連絡先：〒101-8308 千代田区神田駿河台 1-8-14 Tel 03-3259-0676 Fax 03-3293-3319

水際線は約25%にすぎない。さらにその中でも公園、緑地、人工海浜、潮干狩場などとして解放している区間は、その約半分の13%程度である。一方、魚介類や海藻類の宝庫であった東京湾も埋立事業によって減少し、現在、富津岬から観音崎に至る東京湾沿岸に残存する漁港も第2種漁港の浦安、富津、第1種漁港の市川、奈良輪、金田、牛込、小糸川、富岡、柴、金沢の10漁港となった。図-1は東京湾沿岸の利用実態である。

3. 住民の産業構造と財政状況

東京湾沿岸の各都市に住む住民の産業構造は図-2に示すように第3次産業就業者が圧倒的に多く、特に東京都中央区、港区は85%に達しており、東京を中心とした千葉市から横須賀市にかけても70%前後の割合を示している。そして、千葉市以南になるとその傾向がやや異なる。

図-3は、各沿岸都市の財政支出状況で年間の歳出総額に対する割合を、土木費（土木管理費、道路橋梁費、河川費、港湾費、都市計画費、住宅費、空港費）、民生費（社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、災害救助費）、衛生費（保健衛生費、結核対策費、保健所費、清掃費）、教育費、総務費（総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳、選挙費、統計調査費、監査委員費）について示したものである。この図から、東京都大田区、品川区、江東区、江戸川区は民生費を約35%としていることは注目値する。

4. 考察および結論

東京湾沿岸の土地利用は、産業構造の変化によって第2次産業から第3次産業に変わりつつあったが、1992年頃より民間企業の設備投資も低下したため、埋立地の低・未利用が残り、また、大規模工業用地の撤退も今後考えられる問題である。これらの跡地利用が今後の環境保全および環境管理を大きく左右するものと思われる。東京湾に面している地域を1つの湾岸都市圏として適正な機能も果たせ、各地域の核となる都市を中心に自然の体系や海域、水際線の利用状況等に十分配慮して、工業団地、港湾用地、道路用地、住宅用地、公園緑地の適正配分ができるように努め、東京湾沿岸の都市間ネットワークを充実する必要があると思われる。

参考文献：1）国土庁大都市圏整備局：東京湾―人とみずのふれあいをめざして、平成5年9月
2）財団法人地方財務協会：平成8年度市町村別決算状況調、平成10年2月

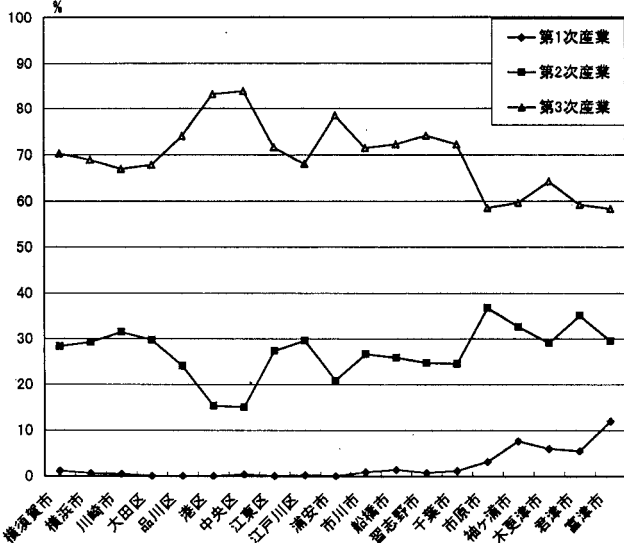


図-2 各都市の産業構造

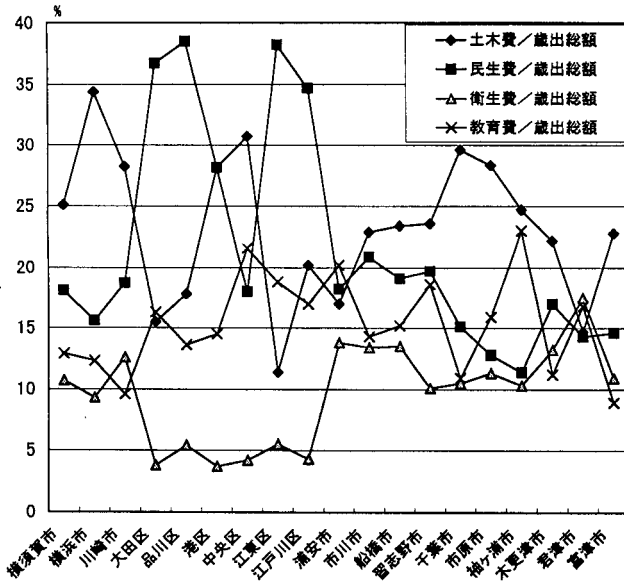


図-3 各都市の財政支出状況